

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-4-1	事務事業名 情報システム関連事業(情報システムの最適化)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	---------------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 情報システムと関連事務事業の全体像の把握・評価・検証を行い、付加価値の高い行政サービスの提供、業務の効率化及びシステム投資の適正化を図る。	総合計画上の位置づけ 情報政策専門員の設置 (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)専門員制度の導入
	実施内容、実施方法 情報政策専門員を設置し、情報システム関連経費の費用対効果を検証した上で、情報システムの調達、管理、運用に関する原則を明確にした「最適化計画」を策定し、ネットワーク、職員端末、業務システムについて廃止・統合を含めて、平成21年度までに再編する。	根拠法令等 情報政策専門員の設置 西東京市専門員設置規則
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 調査研究対象事業数	活動指標の考え方(定義) 最適化計画策定に係る基礎調査の調査研究対象事業の数
	成果指標名 情報システム関連費の削減率	成果指標の考え方(定義) 平成16年度と比較した情報システム関連事業費の削減率(平成21年度で25%削減)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	759,287	660,543
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	759,287	660,543
	所要人員(B)	人			1.80	2.80
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	14,990	23,318
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	774,277	683,861
	単位当たりコスト (E)=(D)/(調査研究対象事業数)	千円	0	0	18,435	
歳入	千円					
活動指標	目標値	事業			42	
	実績値	事業			42	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%				13.0
	実績値	%				
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	国は「電子政府構築計画」(平成16年6月一部改定)において「各政府共通業務・システム及び個別業務・システムについて平成17年度末までに最適化計画書を策定する」としている。また、都内では荒川区、葛飾区でシステム最適化が完了しており、三鷹市では、システム移行中である。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 1-4-1	事務事業名 情報システム関連事業(情報システムの最適化)	所管部課 企画部情報推進課
--------------	---------------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成17年3月に情報政策専門員による「西東京市における情報システムの最適化について -IT調達や運用の最適化に関する調査研究-」がとりまとめられた。この調査研究報告書では、西東京市のIT調達の分析と解決すべき課題の抽出を行い、今後の進むべき方向性を示している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市の財政状況の悪化や将来的な総合窓口の設置など、行財政改革推進の面からも、業務改善も含めた情報システムの最適化についての必要性は増大している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	高い専門的知識を持つ情報政策専門員を活用することにより、効率的に最適化を進めることができた。なお、情報政策専門員の所掌事務としては、上記の調査研究の他、業務システムの運用を行う各課の委託、借上に関する仕様書・見積書のチェックなどがあり、その内容は多岐に渡る。適正な価格で適正なシステムやIT機器が導入されるためには、情報政策専門員だけでなく、専門的知識を有する期限付採用職員(CIO補佐官)等の設置も検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	特定の部署の情報システムだけでなく、庁内の情報システム全体を対象とするため、公平性については問題ないと考える。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	情報システムの最適化は、単にホストコンピュータなどの機器を一新するものではなく、事務フローや帳票類の必要性など業務内容の改善に大きくかかわるため、行政改革の一つのツールとして位置づけ、全庁的な推進体制のもと実施する必要がある。

17年度における改善点	今後、情報システムの最適化を推進していく上で、情報政策専門員の常勤化や、豊富なIT技術関連の知識を持つ民間人等を採用するために、期限付採用職員制度の創設について検討を早急に行う必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。